

# 洪水及び土砂災害の予報のあり方について

株式会社ウェザーニューズ  
令和3年5月17日



## ◆背景

社会が複雑化し、多様な要望が民間事業者にも多く寄せられるようになっており、民間事業者の役割が増してきている。特に防災においては、**住民が自主的に避難行動をとるための情報として、より一層活用されるよう、住民に寄り添った「伝わる」呼びかけを推進することが重要である。**



「防災気象情報の伝え方に関する検討会」資料抜粋

## ◆ポイント

- 1) Official VoiceとSingle Voice
- 2) 情報の活用度向上
- 3) 気象予報士資格

## ◆Official VoiceとSingle Voice

国が発信する防災に関連する情報は、現状様々な省庁・部局から出されている。

これらの情報がバラバラでは、利用者に混乱が生じる可能性があるため、公式な防災情報は統一されている必要がある。

**公式な情報(Official Voice)は、統一されている(Singleである)べきで、警報は国が公式に発表すべきである**と考える。

一方、内閣府も指針を出しているように、防災の基本は自助であり、自主的な判断ができるようにしていくことが重要である。

自助のための自主的かつ適切な判断をするには、判断に役立つ情報を複数選択できることが良く、その部分は民間事業者が担うことができる。

例えば、国が発信する警報は広域に出されるが、自主的な判断のための、より細かい地点の情報などは、民間事業者がニーズに沿った形で出すことができると考えている。

**民間事業者が防災に関する情報を出すことは、Single Official Voiceとは対立せず、適切に自助を支援することが可能**である。

## ◆情報の活用度向上

自助を基本とした防災行動を促すためには、情報の活用度の向上が重要である。

現代社会は技術の発展も含めて急速に変化しており、将来の社会状況を的確に予測することは極めて困難である。よって、情報の活用度向上を図るためには、規制をかけるのではなく、自由度を最大限にする方が、様々な状況に対応しやすくなると考えている。

一方、自由度を高くすることにより、将来問題が発生する可能性も考えられるが、あらかじめ規制することより、出来るだけ規制を無くしつつ、課題が発生した際に、速やかに改善対応する柔軟なスタンスが、情報の活用度向上と情報の信頼性を両立させることが出来ると考える。

また、一般の住民から寄せられる洪水・浸水や土砂災害に関する様々な情報（テキスト、画像等）なども、AI技術などを用いて、有用な情報として活用出来るようになってきている。これら民間事業者の技術を活用することで、自助をベースにした個々の住民の防災力の向上に寄与できる。

## ◆気象予報士制度

民間事業者は、現状独自の気象予測を行うために気象予報士を配置している。

洪水や土砂災害の予報を行うためには専門知識が必要となることが想定されるが、洪水や土砂災害の発生頻度は雨が起因となる場合が圧倒的に多く、気象予報士が有する知見が最も役立ち、考察・判断に適していると考えられる。また同資格の活躍の場が広がることも期待できる。

**現状の予報士資格を細分化や、資格の新設は不要**で、現在10,000人を超える気象予報士の人材とその知見を活用すべきではないかと考える。

## ◆まとめ

洪水予報、土砂災害予報のあり方について、以下まとめると、

1) 公助として、公式な防災情報は国が担うべき。加えて、民間事業者が出す情報も活用することで、一般の住民の自助が促進する。

ここで民間事業者が情報を発信することは、Single Official Voiceとは対立せず進めることが可能であると考える。

2) 自助を促進するためには、情報にアクセスしたい人がアクセスしやすい環境を構築することが大切で、情報の活用度向上が重要である。

そのためには、出来るだけ規制は少なくすべきである。さらに、情報の信頼性に対しては、自助を促進するという観点で、民間事業者も常に改善を続けるべきである。

3) 専門性の高い情報ではあるが、洪水予報も土砂災害予報も雨が起因となることが圧倒的に多いため、現状の予報士資格を細分化したり、資格の新設したりすることなく、現在の気象予報士の人材を活用することで対応可能であると考えている。

“Confidential”

